

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

日本共産党市会議員団の代表質問

6月29日、市議会本会議において、市長の施政方針に対し、各党の代表質問が行われ、日本共産党からは中村れい子議員が質問に立ちました。主な内容を紹介します。

減災・防災について

高槻市は府内で2番目に土砂災害危険箇所が多い自治体です。被害指定地区でなくても過去に被害があるところの実態調査や住民への周知など求めました。府は急傾斜地工事に一戸あたり平均200万円、住宅補強で90万円もの住民負担を検討しています。府に住民負担を検討しないよう意見を言うことを求め、市長は「負担を求めないよう意見を述べてきた。事業停滞にならないような制度設計を要望する」と答えました。

農林業の振興

高槻産木材の自給率を高めるために、公共事業での利用を積極的に行い、民間住宅、社会福祉施設などにも利用を進めること、目標や利用先について方針を持つべきと求めました。市長は「民間事業者に対しては、木材の活用事例や関連製品の紹介、情報提供などを行う」と答弁しました。

市は認定農業者の育成に努めるとしています。認定農業者は国の制度で6件、大阪の制度は138件です。府の認定農業者制度はどんな効果があるのか質問。市長は「普及指導員から栽培技術や農業経営、農業用機械の導入などの支援事業があり、国の経営所得安定対策に交付金の加算もある。府と認定の推進に努める」と答えました。

国の社会保障改悪

市民のくらしを支える施策の実施について

介護利用料は一定の所得があれば2割負担になります。家族の扶養状況などは考慮されません。扶養家族に医療費などが、かかることもあり、個々の状況は市とし

てどうするのかと質問。市長は「利用者世帯の負担が過重にならないよう高額医療・高額介護合算制度の限度額が一部見直されている。適切な運営に努める」と答えました。その他、国民健康保険料の低所得者への軽減や三島救命救急センターの体制強化を求めました。

子育て支援

国は子ども医療費助成を実施している自治体に、国保への国の補助金を減らすペナルティを科しています。しかし、地方創生先行型の新交付金を利用して子ども医療費助成を実施すれば、ペナルティの対象になりません。新交付金を活用し、子どもの医療費助成の対象年齢の拡大を求めました。市長は「府内の動向を注視し、経費や効果なども含め調査研究する」と答えました。

また、施政方針で「施設一体型小中一貫校の検討」が示されたことに対し、国がすすめる小中一貫教育は小学校高学年のリーダーシップ育成に問題があり、小学校中学校間の「乗り入れ授業」や移動に時間にとられ、教材研究の時間が取れないなど、子どもや教職員に深刻な負担が生じている報告があると指摘、課題やこの間の取り組みの検証を求めました。

ブラック企業対策

市の労働相談では「賃金・残業代の不払い、パワハラ」が過去5年間で一番多く、ブラック企業対策は大事です。違法行為があった事業所に市として要請し、名前の公表をするなど、実効性のある対策を求めました。

市長は「国の動向を注視し、茨木労働基準監督署と連携して、最新情報を発信する。労働法の周知・啓発はセミナー等を開催するなど引き続き、関係機関と連携・協力する」と答えました。



6月市議会

市長の施政方針

市長2期目の最初の本格的な議会である6月議会。6月22日の本会議で施政方針が示されました。施政方針と新規施策の一部を掲載します。

市長の政治姿勢

今を生きる世代には、先人から受け継いだ平和で豊かな社会を20年、30年後の将来世代へと確実に引き継ぐ責務がある。

高槻が持つ優位性を最大限いかしながら、高槻にあった施策を追求していく。高槻のまちづくりは高槻市民が主役。市民のみなさんと共に、市民のためのまちづくりを全力で進める。

子どもへのインフルエンザ予防接種への助成を検討

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、インフルエンザ予防接種への小学校卒業までの助成について検討。

6月議会の主な議案と

日本共産党議員団の質疑

集合住宅(分譲)耐震化に補助が

新たに耐震改修設計と耐震改修工事の補助制度ができません。建物の倒壊から市民の生命と財産を守ること、周辺被害の防止などを目的に、1棟に耐震設計400万円まで(補助率3分の2)、耐震改修1000万円まで(補助率2分の1)補助されます。

現在、市内に3階建て以上で延べ床面積1000㎡以上のマンションは94棟、その内27棟が耐震診断を実施し、耐震強度が不足しているマンションは8棟です。残りの67棟は診断すらできていません。耐震化の工法や費用について相談できる訪問アドバイザーを紹介します。耐震診断をすすめると同時に現状の把握と相談支援の強化を求めました。

土曜学習支援事業を民間委託

中学生を対象に土曜日に行う学習支援を民間委託で実施します。全生徒を対象とし、チラシを配布します。市

いじめ等の未然防止の取り組みを推進

中学校の生徒指導に携わる教員を増やすことにより、児童生徒のいじめや不登校、問題行動など、生徒指導上の課題に対する取り組みや、未然防止の取り組みを推進。

前島と番田熱利用センター(プール)入館料の高齢者割引

市民プールに続き、前島と番田の熱利用センター入館料の高齢者割引実施に向けて取り組む。

がん検診の無料化

現在、500円のがん検診を無料化し、受診しやすい環境の整備を図る。

林道管理条例を制定

府内の市町村では初となる条例制定。この間、奈佐原への残土持ち込みや樫田の開発をめぐる住民から苦情や不安の声がよせられていた。条例が制定されれば、土砂の搬入路となる林道の利用を制限することとなる。

の説明では家で勉強をせず、有意義に過ごせていない生徒を対象に担任の先生が個人懇談などで声をかけます。

本来は、民間委託ではなく学校がすべての子どもに基礎学力を身につけられるようにすることこそが必要です。中学校での35人学級、加配の生活指導の先生を増やすことで対応するべきだと提案をしました。

市バス貸し切り運賃

2013年4月、関越自動車道で7人が亡くなる大事故を受けて、昨年3月に国土交通省が安全や労働条件を後回しにする行き過ぎた規制緩和を見直し、安全性を高めるために規制の強化を行ないました。安全に関わるコストの反映により、市バスの貸切バスの利用料金は一般貸切3・5%、葬儀45%、小学校14%、幼稚園19%、保育所22%の値上げとなります。老人クラブの「ことぶき号」には市の補助があり、利用者への値上げはありません。しかし、遠足などのバス利用での学校や保育所の保護者負担は増えます。負担軽減を求めました。